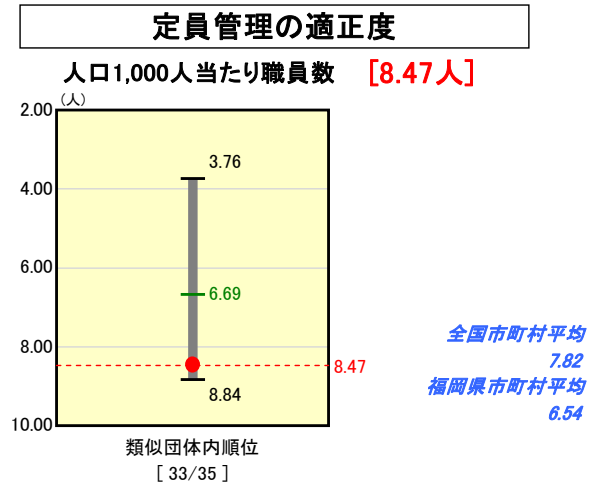
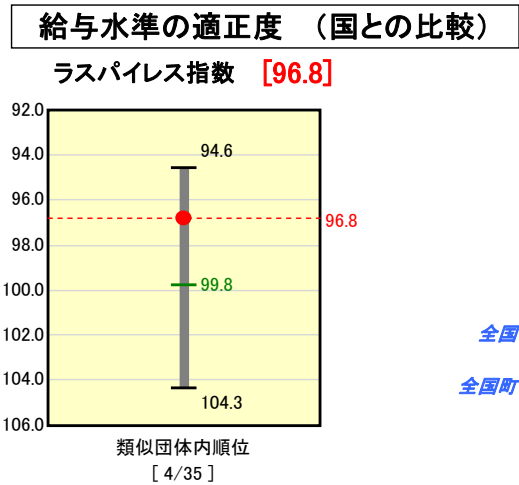
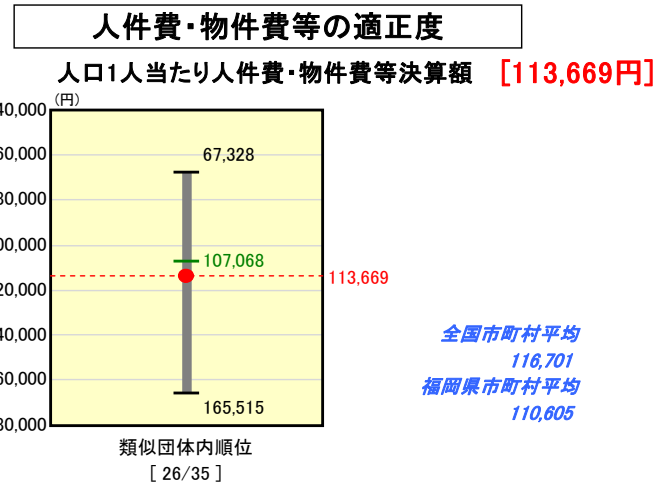
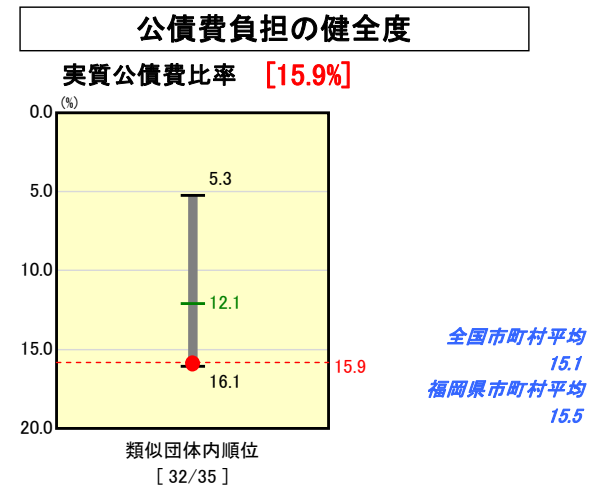
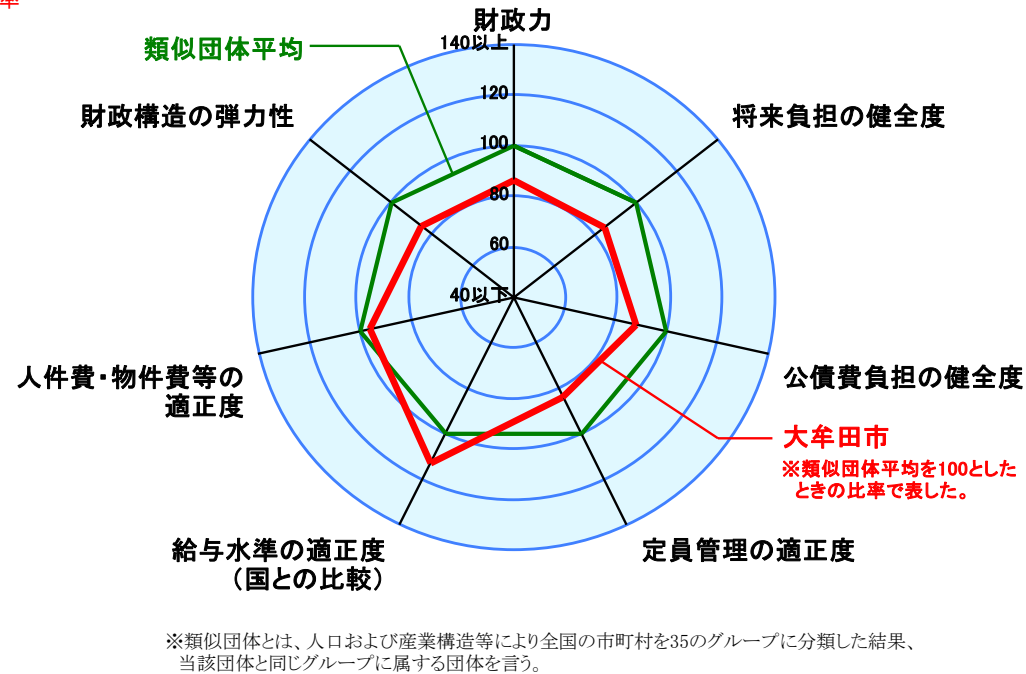
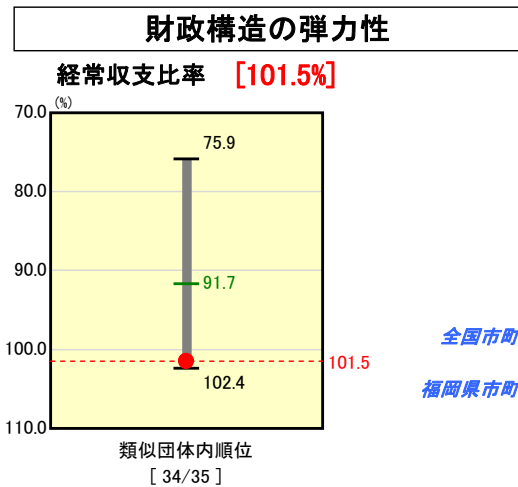
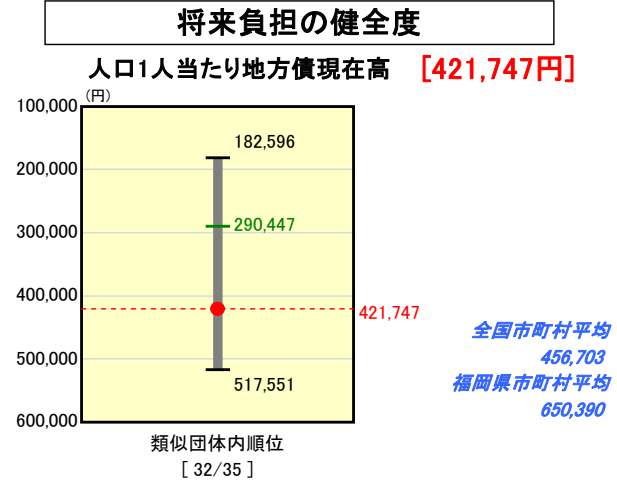
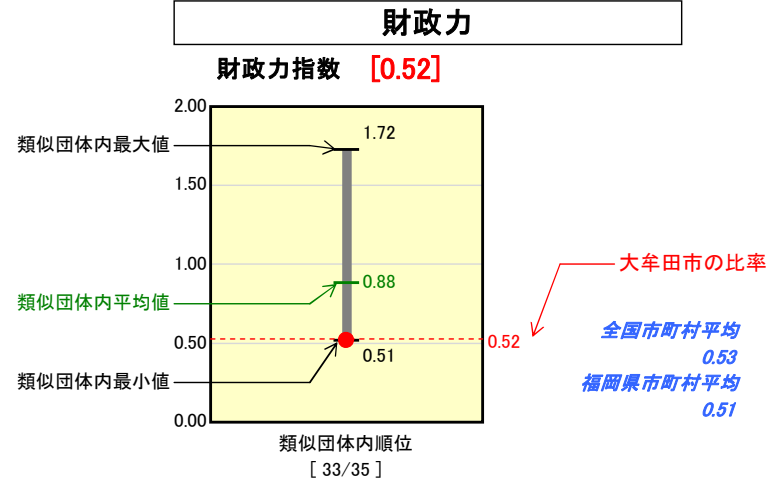


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 大牟田市

人口	131,361	人(H19.3.31現在)
面積	81.55	km ²
歳入総額	53,810,528	千円
歳出総額	54,415,539	千円
実質収支	-621,461	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
人口の減少の主要因である生産年齢人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(28.3% H19.4.1現在)等により、市税等の自主財源に乏しく、類似団体平均を大きく下回っている。これまでも財政改革を進めてきたが、今後も財政健全化に向けて、市税・使用料等の収納率の向上及び課税客体の適正把握や企業誘致の推進を図るなど、財源の確保に努めるとともに、地方債発行の抑制など、集中改革プランに掲げる施策の着実な実行に努めていく。

○経常収支比率
扶助費、公債費及び及び補助費等の増加により、類似団体の中でも最下位に近い数値となっている。経常収支比率が100%を超えているということは、経常的な経費が経常的な収入で賄えていないという状況であるため、歳入・歳出面での抜本的な財政構造の改革を早急に図っていく必要がある。集中改革プランに掲げる施策を確実に実行し、財政健全化に向けた取り組みを進めていく。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均をわずかに上回っているのは、人件費が主な要因であり、職員数が類似団体と比較して多いためである。以前から財政健全化に向けた取り組みを行っているため、年々減少傾向にあり、今後も職員配置適正化方針(H16 1,289人→H23 1,013人(消防・病院部門除く))に基づき、職員数の削減を行っていることから、更に抑制されていくものと考えられる。

○ラスパイレズ指数
16年度は定期昇給の12月延伸、17・18年度は給料の3%カットを実施していることから、類似団体平均を下回っている。今後も国や他団体の給与水準や民間賃金等の状況を踏まえ、より一層の給与の適正化に努めていく。

○人口1人当たり地方債現在高
類似団体平均を上回っている。主な要因として、12～14年度に一般廃棄物処理施設建設分の借入れ(72億円)と16～18年度に退職手当の財源対策としての退職手当債の借入れ(15億円)を行ったことが考えられる。今後は財政の健全化に向けて、元金償還額の範囲内での発行とし、地方債残高の抑制を行いながら、将来にわたって発展可能なまちづくりを進めるための投資と財政再建のバランスを図った財政運営を行っていく。

○実質公債費比率
類似団体平均を大きく上回っている主な要因としては、病院建設や公共下水道における雨水処理に係る施設整備等の元金償還金にに対し繰出しを行っていることや、12～14年度に借入れた一般廃棄物処理施設建設分の元金償還が開始したことによるものと考えられる。19年度が起債償還のピークの見込みであり、その後も高い比率で推移することが予想されるが、地方債発行額の抑制を行うなど、公債費負担の軽減を図っていく。

○人口1,000人当たり職員数
類似団体平均を大きく上回っているが、これは高齢者人口の増加に伴う諸施策の推進や保健所を設置していることが主な要因と考えられる。職員数について、16年度から3か年にわたり消防職を除く職員採用の凍結(114人削減)、19年度以降についても、新規採用者数を退職者数の1/4を基本とするなど、削減に努めている。今後も、民間活力等の導入や職員配置適正化方針(H16 1,289人→H23 1,013人(消防・病院部門除く))に基づき職員数の削減等、集中改革プランに沿った取り組みを確実に進めていく。